

令和 年分収支内訳書 (一般用) (あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して申告書に添付してください。)

令和 年 月 日

住 所		フリガナ氏 名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地		電 話 番 号	(自 宅) (事業所)		氏 名 (名称)	
業種名		屋 号		加 入 団体名	電 話 番 号	

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営 業 等 雑 ( 業 務 )

(自 月 日 至 月 日)

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)		従事月数	給 与 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
( 歳 )		月	円	円	円
( 歳 )					
( 歳 )					
( 歳 )					
その他 ( 人分 )					
計	延べ従事月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳 )		月
( 歳 )		
( 歳 )		
延べ従事月数		

※雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

科 目			金 額 (円)	科 目	金 額 (円)		
収入金額	売上(収入)金額	①		経 費	旅費交通費	㊳	
	家事消費	②			通 信 費	㊴	
	その他の収入	③			広告宣伝費	㊵	
	計 (①+②+③)	④			接待交際費	㊶	
	期首商品(製品)棚卸高	⑤			損害保険料	㊷	
	仕入金額 (製品製造原価)	⑥			修 繕 費	㊸	
	小 計 (⑤+⑥)	⑦			消 耗 品 費	㊹	
	期末商品(製品)棚卸高	⑧			福利厚生費	㊺	
	差引原価 (⑦-⑧)	⑨				㊻	
	差引金額 (④-⑨)	⑩				㊼	
経 費	給料賃金	⑪			㊽		
	外注工賃	⑫			㊾		
	減価償却費	⑬			㊿		
	貸倒金	⑭		雑 費	㊽		
	地代家賃	⑮		小 計 (㊾~㊿までの計)	⑰		
	利子割引料	⑯		経 費 計 (⑪~⑯までの計+⑰)	⑱		
	その他の経費			専従者控除前の 所得金額 (⑩-⑱)	⑲		
租税公課	㊿		専 従 者 控 除 ※	⑳			
荷造運賃	㊽		所 得 金 額 (⑲-㉑)	㉑			
水道光熱費	㊾						

○売上（収入）金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登録番号（法人番号）（※）	売上（収入）金額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
右記①のうち軽減税率対象		うち 円	計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登録番号（法人番号）（※）	売上（収入）金額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち 円	計 ⑥

◎本年中における特殊事情

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 格 (償却保証額) 円	② 償 却 の 基 礎 に な る 金 額 円	償 却 方 法	耐 用 年 数	④ 償 却 率 又 は 改 定 償 却 率	⑤ 本年中 の 償 却 期 間	⑥ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (④×⑤×⑧)	⑦ 特 償 却 費	⑧ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑥+⑦)	⑨ 事業専 用 割 合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月	( ) 円	円		年		/12月	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
計								/12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借入金等の金額	本 年 中 の 利子割引料	左 の うち 必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本年中の賃借料 ・ 権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		権 賃 円	円
		権 賃	